

2018年度入試概要分析

— 主な入試変更点や大学の動きを探る —

① 受験環境の変化

■ 大学志願者数の変化

【図表1】は、2010年度以降の18歳人口や大学志願者数・入学者数の推移である。2017年度の現卒をあわせた大学志願者数は、67万9千人（前年比102.1%）と増加した。18歳人口増に伴い現役大学志願者数が増加したことに加え、既卒の大学志願者数も前年から約2千人増加した。

来春は18歳人口の減少となり、新規高卒者数は2017年度から約1万3千人程度減少する見込みである。これに伴い現役の大学志願者数も減少が見込まれる。一方、既卒の大学志願者数は、2017年度入試が私立大の合格者数絞り込みで一般的に厳しいものとなったことから、前年から増加していると推測される。現卒あわせた大学志願者数は、今春から1%程度減少するものの67万人台を維持すると河合塾では推定する。

【図表1】 大学志願者数・入学者数の推移

入試年度	18歳人口	新規高卒者数	大学志願者数			大学入学者数
			全体	現役	既卒	
2010	1,215,843	1,071,422	680,644	596,570	84,074	598,827
2011	1,201,934	1,064,074	674,696	589,203	85,493	593,845
2012	1,191,210	1,056,387	664,334	581,372	82,962	588,662
2013	1,231,117	1,091,614	679,177	599,642	79,535	599,240
2014	1,180,838	1,051,343	661,555	577,353	84,202	593,596
2015	1,199,977	1,068,989	666,327	592,799	73,528	602,476
2016	1,190,262	1,064,352	665,237	595,967	69,270	601,863
2017	1,198,290	1,074,841	679,097	608,064	71,033	610,694

※文部科学省「学校基本調査」より
 ※大学入学者数は高校卒以外（外国の学校卒等）を除いた値

■ 国の入学定員超過抑制の施策

2017年度入試で大きな影響を及ぼしたのが、国の定員超過抑制の施策であった。私立大では定員超過の状況に応じて補助金が不交付になるルールがあるが、大規模校を対象に基準が段階的に厳格化されている。厳格化対象大では、基準に近い、あるいは上回る定員超過となっていた大学が多く、2017年度入試では定員超過率を下げるべく合格者数を絞り込む動きがみられた。周辺大学でも歩留り率（合格者のうち入学する者の割合）の上昇が見込まれたことから、大規模校以外でも合格者数を抑制する動きが起り、私立大入試全般に影響が及んだ。一方、国立大においても基準超過分の学納金の国庫返納のルールが厳しくなっているが、私立大と比べると従来より適正な定員管理が行われている大学が多く大きな影響はみられなかった。

前述の私立大補助金不交付ルールは、次年度さらに厳しくなる。【図表2①】にあるように、例えば収容定員8千人以上の大学では、不交付となる入学定員超過率が前年の「1.14倍以上」から「1.10倍以上」に引き下げられる。このほかにも、学部等の設置認可申請に関して、「平均入学定員超過率」に関する基準【図表2②】が厳格化されるなど、

【図表2】 大学の入学定員超過是正 主な施策

① 私立大「経営費補助金」不交付ルールの厳格化

定員規模に応じて下記の入学定員超過率となった場合、私立大学等経常費補助金が不交付となる

年度	収容定員		
	8千人以上の大学	4千人以上8千人未満	4千人未満の大学
2015	1.20倍以上	1.30倍以上	1.30倍以上
2016	1.17倍以上	1.27倍以上	1.30倍以上
2017	1.14倍以上	1.24倍以上	1.30倍以上
2018	1.10倍以上	1.20倍以上	1.30倍以上

◆上記のルールは各学部において適用される。なお、医・歯学部は1.10倍以上で不交付。また大学全体に対しても、学部と同様の不交付措置が講じられる。

私立大の定員管理適正化を促す措置は年々厳しくなっている。2018年度入試でも合格者数抑制の継続が予想される。

②「学部等設置認可」基準の厳格化

公私立大の学部設置等の認可申請の際に、下記の定員超過率の基準を満たしている必要がある

開設年度	収容定員	4千人以上の大学			4千人未満の大学
	設置学部定員	300人以上	100～299人	100人未満	
2016	平均入学定員超過率	1.30倍未満			
2017	平均入学定員超過率	1.25倍未満	1.30倍未満	1.30倍未満	1.30倍未満
2018	平均入学定員超過率	1.15倍未満	1.20倍未満	1.25倍未満	1.25倍未満
2019	平均入学定員超過率	1.05倍未満	1.10倍未満	1.15倍未満	1.15倍未満

◆上記のルールは、学部等の認可申請の審査の際の「平均入学定員超過率」に係る要件。大学の収容定員規模、学部の入学定員規模等に応じて、2017年度から段階的に厳格化を行っている。

②大学の動き

■学部・学科の新設・再編

1) 国立大の動き

国立大では、2016年度から第3期中期目標期間を迎えるにあたり、多くの大学で学部組織の見直しが計画され、2016・17年度では学部の改組・新設が相次いだ。とくに「教育学部の縮小」「地域・国際系学部の新設」「文系学部から理系学部への定員シフト」といった動きが目立った。2018年度はその動きは落ち着きつつあるが、引き続き改組や新設を行う大学は注意が必要である。主なものは【図表3】の通りであるが、詳細はp13からの「新增設予定大学・学部・学科一覧」をご参照いただきたい。埼玉大、富山大、金沢大、広島大、香川大、九州大、琉球大では既存学部を含めた複数学部での定員の増減が予定されており変更には注意したい。埼玉大、広島大、香川大では教育学部の定員減が行われ、香川大では教員養成課程に特化する。既存の学部の定員減を行い、新学部を設置するのが富山大（都市デザイン）、広島大（情報科学）、香川大（創造工）、九州大（共創）である。九州大の学部新設は51年ぶりで、新学部ではグローバル社会において、多様な人々と共に構想し連携して新たなものを創造する人材の育成をめざす。

【図表3】国立大 主な学部・学科の新設・改組の動き

大学	学部新設・改組の動き
茨城	工学部学科改組
埼玉	工学部学科改組・定員増、教育学部定員減
お茶の水女子	生活科学部心理学科新設
富山	都市デザイン学部新設（理学部・工学部の定員減・一部学科募集停止、人文学部・経済学部定員減）、工学部学科改組
金沢	理工学域学類改組・定員増、人間社会学域定員減
島根	総合理工学部・生物資源科学部学科改組
広島	情報科学部新設、総合科学部国際共創学科新設、文学部・法学部・経済学部・教育学部定員減、工学部改組・工学特別コース設置・定員減
香川	創造工学部新設（工学部募集停止）、医学部臨床心理学科新設、経済学部学科改組・定員減、教育学部人間発達環境課程募集停止
九州	共創学部新設（既存学部の定員減）
九州工業	工学部・情報工学部学科改組
熊本	工学部学科改組
琉球	法学部・観光産業科学部を人文社会学部・国際地域創造学部へ改組

※河合塾調べ（予定を含む）

2) 目立つ「医療系」「情報系」「心理系」の設置

近年続く医療系の新設は、2018年度も数多く予定されている。なかでも「看護」は公私立計14大学で設置される予定だ。すでに看護系の学科を設置している大学が、他県に設置するケースもある。東都医療大（本部：埼玉県）は千葉県に幕張ヒューマンケア学部を、東京医療保健大（本部：東京都）は、千葉看護学部、和歌山看護学部の2学部を設置予定である。

ICT（情報通信技術）の発展を背景に、それに対応した人材の育成を掲げた情報系の新設も注目される。横浜市立大がデータサイエンス学部、広島大が前述のとおり情報科学部の設置を予定している。

このほか心理系の学部・学科の新設が目立つ。背景には国家資格「公認心理師」の創設がある。新設の多くは、大学

および大学院で必要な科目を履修すれば公認心理師の受験資格が取得可能なカリキュラムを検討している。国立大では、お茶の水女子大（生活科学）に心理学科、香川大（医）に臨床心理学科の設置が予定されている。私立大では、札幌学院大、跡見学園女子大、東海学園大、神戸学院大が既存の心理系学科を学部昇格する形で「心理学部」を設置するのをはじめ、複数の大学で心理学部・学科の開設が予定されている。

■私立大の公立大学法人化

近年、私立大の公立大学法人化の動きが相次いでいる。来春も諏訪東京理科大（長野県茅野市）が、公立大学法人への移行を申請している。移行後は工学系に特化し、現行の2学部から工学部だけの1学部2学科構成となる予定。2018年度入試は分離・分割方式で実施せず他の国公立大とは別に受験が可能である。公立化に伴い学費が安くなることから人気の上昇が予想される。

なお、長野県では、2017年度に長野大が公立大学法人化、2018年度には諏訪東京理科大のほか、長野県立大の新設が予定されており、2年間で3つの公立大が設置される。

■私立大の入学定員増

2018年度に収容定員増を申請した私立大は62大学で、認可されれば計6,888名の入学定員増となる。

増加数の多いのは、日本大472名増（14,869→15,341名）、武蔵野大385名増（2,077→2,462名）、明治大1,030名増（6,730→7,760名）、同志社大326名増（6,025→6,351名）、福岡大310名増（4,110→4,420名）など都市部の拠点大学が目立つ。

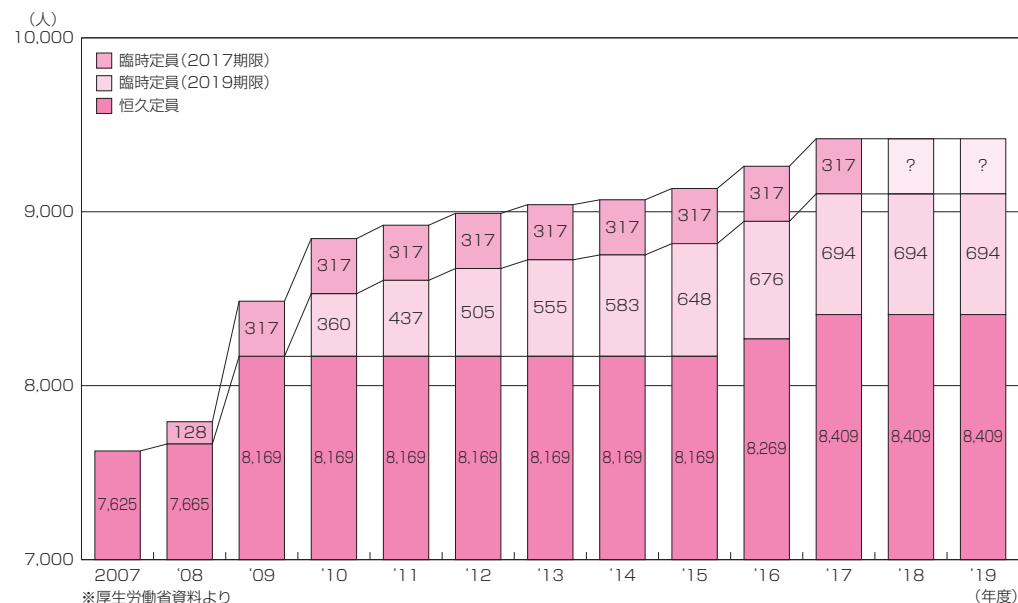
私立大では、2017年度も62校9,197名の定員増が行われており、2年連続で大幅な増加となる。定員増を行う大学が多い背景として、前述の定員超過抑制の動きがある。定員超過率は引き下げざるを得ないものの、入学定員の枠自体を大きくすることで、入学者数の維持をはかりたいと考える大学もあるようだ。

■医学科 期限付き臨時定員増の扱い

国策に伴う医学科の入学定員増は、2008年度から始まり2017年度までの10年間で約1千8百名の増加となった。しかし、定員増の一部は期限付きのものであり、2017年度で終了するものがある。

定員増の枠組みは、①恒久的な定員増、②2017年度までの臨時定員増、③2019年度までの臨時定員増、の3つに分かれる。【図表4】は、この間の定員増の内訳を①の恒久定員分と②③の臨時定員分とに分けて推移をみたもの。②の2017年度を期限とした定員増は317名分である。昨年、厚生労働省内の医師需給分科会において、2017年度で終了する

【図表4】 医学科定員増の動き



臨時定員増分について延長を認める方針が示された。これを受けて各大学には延長が可能である旨が通知されており、延長を希望する大学は、申請を行い条件が整えば延長が認められる見通しだ。

この夏に公表された各大学の入学者選抜要項や、河合塾が行った各大学へのヒアリング結果によると、該当大学の多くは延長申請を予定しており、来春の医学科の入学定員は今春から大きく減ることはなさそうだ。しかし、個々の大学では定員の変更（定員減）や、再申請分については出願要件の変更を行う大学があるので注意したい。

③入試の変化

■センター試験、最も早い実施に

2018年度のセンター試験は、本試験が1月13・14日、追試験が1月20・21日に実施される。過去最も早かった昨年からはそれぞれ1日早まり、センター試験史上最も早い日程となる。現役生の場合は、冬休みが終了して初めての土日がセンター試験となる。国公立大やセンター利用私立大においては、例年以上に早めの出願校決定や出願準備が求められる。生徒には年内の出願書類の取り寄せなど、早めに準備に取り掛かる必要性を徹底させたい。

2018年度のセンター試験、国公立大等の入試日程詳細は、p16「大学入試スケジュール」をご参照いただきたい。

■高大接続改革を意識した入試改革

センター試験に替わる大学入学共通テストの実施は3年後だが、個別大学の入試では、すでに高大接続改革を意識した動きが見られる。

1) 一般入試で拡がる面接・小論文の導入

一般入試に多面的・総合的評価を取り入れるべく導入が進むのは面接や小論文である。とくに国公立大の教育系、医療系の学部・学科での導入が目立つ。

【図表5】は、2018年度より入試科目を変更する主な国公立大の一覧である。茨城大（教育－前）では全課程・選修で面接、プレゼンテーション、集団活動のいずれかを実施する。昨年度、一部の課程・選修ですでに導入しており、2018年度は実施を拡大する。このほか、横浜国立大（教育－前）、愛知教育大（後）も学部全体で面接を導入する。

医療系では保健系の学科・専攻のほか、東京大（理三）、徳島大（薬）、長崎大（歯）で面接を導入する。東京大（理三）は2007年度を最後に面接の実施を廃止しており、11年ぶりの復活である。これで、医学科で面接を課さない国公立大は九州大のみとなる。

学部全体で小論文を課す動きも見られる。埼玉大（工－前）、愛知教育大（前）では新たに小論文を課す。埼玉大はもともと一部の学科で小論文を課していたが、2018年度から全学科に拡大する。愛知教育大は数学、理科など理系の選修・専攻も含め、課程共通の小論文を課す。なお、教員養成系学部の前期日程で学部全体に小論文を課すのは、群馬大（学校－数学・理科除く）、上越教育大、兵庫教育大、愛媛大、福岡教育大（特別支援教育を除く）などがある。

一方、科目の増加や小論文等を取りやめて学科試験を実施するなど、教科学力を重視する動きが理系学部を中心に見られる。とくに数学、理科を追加する動きが目立つ。大学入学後の学びに必要な教科学力をしっかりと身につけてきてほしいということだろう。

個々の大学の入試変更に関する情報は、河合塾の大学入試情報サイト「Kei-Net」に掲載している。随時更新しているので、こちらもご活用いただきたい。

2) 国立大の推薦・AO入試の拡大

高大接続改革に関連した動きとしては、推薦・AO入試の拡大も挙げられる。近年、東京大の推薦入試、京都大の特色入試、大阪大の世界適塾入試など、難関国立大での導入が話題となった。2018年度入試では一橋大が全学部で推薦入試を実施、2019年度には神戸大が「志」特別入試の導入を発表しており、高大接続改革を意識した選抜方法の多様化は難関国立大でも拡大している。

【図表5】2018年度より入試科目を変更する国公立大（抜粋）

大学	学部・学科等	日程	変更点
宮城	看護（看護）	前・後	センタ：理科学科目数1→2
茨城	教育の一部	前	2次：面接増
埼玉	理（数学除く）	後	2次：英語減
	工	前	2次：小論文増
千葉	工（デザイン）	前	2次：理科学科目数1→2科目、適性検査減
	工（都市環境システム）	後	2次：総合問題→理科
	園芸（園芸、応用生命化学、緑地環境）	前	2次：数学範囲ⅡB→ⅢB、理科学科目数1→2科目
東京	理科三類	前	2次：面接増
東京学芸	教育（養護教育教員養成）	前	2次：面接増
横浜国立	教育	前	2次：面接増
横浜市立	医（看護）	前	2次：面接増
富山	工（生命工学除く）	後	2次：課さない→面接+数学または理科
金沢	人間社会（学校教育、地域創造）	前・後	センタ：地公の2単位科目可に（学校教育は地歴A不可）
	医薬保健（保健－放射線技術・検査技術）	前	2次：数学増
福井	工（建築・都市環境工）	後	2次：小論文→数学
信州	経法	後	2次：課さない→数学
	工（物質化学除く）	後	2次：面接→数学
愛知教育	教育	前	2次：小論文増
		後	2次：総合問題等→面接 ※面接は口述試験・集団討論・実技・筆記試験等を含む
大阪市立	工（化学バイオ工）	後	センタ：国語増、2次：小論文→数学
和歌山県立医科	医（医）	前	2次：小論文減
鳥取	医（医、生命科学）	前	2次：理科増（2科目） ※生命科学は面接減
広島	医（保健－理学療法学）	前	2次：面接増
山口	理（生物・化学）	後	2次：小論文→理科
	医（医）	前	2次：理科学科目数1→2科目
徳島	薬（薬）	前	2次：面接増
香川	経済（経済）	前・後	センタ：科目数減（7→6科目）
長崎	教育（学校－中学音楽）、歯（歯）	前	2次：面接増
熊本	医（医）	前	センタ：理科の指定科目変更（生物必須から物・化との選択に）
琉球	医（保健）	前	2次：面接増

京都大、大阪大の特別入試は、2018年度も実施学部・学科の拡大や出願要件の変更がある。京都大の特色入試は新たに薬学部薬学科、工学部物理工・建築学科が導入、両学部とも全学科での実施となる。大阪大の世界適塾入試では、経済、工、医学部保健学科で募集人員を拡大するほか、一部で出願要件を緩和する。具体的には、評定平均の基準値を撤廃または緩和、前年度既卒生まで出願を認める、出願要件となっている英語外部試験のスコア基準を不問にして成績の提出のみを求めるなど、より幅広い出願者を求める姿勢が表れている。

3) その他の注目の動き

この他、注目される動きとして、佐賀大では理工、農学部の推薦入試の一部でC B T試験を導入する。タブレット端末を利用し、英語、数学、理科の基礎的学力・学習力をテストする。解答終了後、誤った問題の解説を見た上で再チャレンジ問題を解き、学習力を測る。C B Tは大学入学共通テストでも導入が検討されているが、新しい試験の在り方として今後拡大が予想される。

国立大では学部・学科の再編が相次いでいることは前述の通りであるが、それに伴い募集枠の見直しも見られる。金沢大では後期日程で文系一括、理系一括入試を導入する。名前の通り、入試では文系・理系の大括りで選抜し、本人の希望、入学後の成績等により2年進級時に所属学類を決定する。広島大（工－前）では、従来の類別の募集区分とは別に工学特別コースを設置する。特別コースによる入学者は1年次前期の成績と希望をふまえ、各類へ1年次後期より配属される。特別コースでは2次試験で新たに生物の選択が可能といった入試変更も行われる。

■英語外部試験利用の拡大

大学入試においても英語4技能の評価が一層重視されていることを背景に、英語外部試験の利用が拡大している。一般入試での利用は、2015年度入試頃から国立大、難関私立大を中心に目立ちはじめたが、2018年度入試も導入が進んでいる。

【図表6①】は一般入試で英語外部試験を利用する大学数の推移である。利用大学数は増加し、2018年度は国公立大の1割、私立大の2割で英語外部試験を利用する。【図表6②】はその活用方法と要求されるCEFRレベルの状況を集計したもの。私立大ではアラカルト方式の一つとして、英語外部試験のスコアを出願要件として利用する入試方式を設定するケースが多い。一方、国公立大では合否判定の一部として利用する大学が多く「みなし満点」「換算」「加点」の割合が高くなっている。要求されるCEFRレベルのボリュームゾーンはA2～B1となっている。

国立大では茨城大（工）、九州大（共創）、佐賀大（全学部）などが2018年度より一般入試で英語外部試験を利用する。いずれも英語外部試験のスコアをセンター試験または個別試験の英語の得点に換算して利用する。九州地区では、九州工業大、鹿児島大が2017年度入試より全学部で英語外部試験を利用しており、佐賀大が3大学めとなる。

私立大では、東京理科大、立教大（センター方式）、早稲田大（国際教養）、関西大（政策創造、経済）などが新たに導入する。東京理科大では2017年度より経営学部ビジネスエコノミクス学科で一足先に導入していた英語外部試験利用型のグローバル方式を、理学部第二部を除く全学に拡大する。立教大は英語外部試験のスコアを出願要件とする入試方式を全学部日程で実施していたが、センター方式でもスコアの利用が可能となる。センター方式では出願要件とはせず、センター英語の代わりにスコアの利用が可能となる。早稲田大では2017年度より文、文化構想学部で英語4技能テスト利用型を導入したが、2018年度は国際教養学部でも英語外部試験を利用する。国際教養学部では、大学が実施していたリスニングを廃止し、代わりに英語外部試験のスコアにより最大15点まで加点する。英語外部試験を受検していなくても出願できるが、15点分が足りない状態での勝負となる。

個々の大学の利用方法については、p 432からの「英語外部試験を利用する大学」でご確認いただきたい。

以上、2018年度入試について、主な変更点を中心にその概要を紹介してきた。本誌12月号では模試の動向を踏まえた来春入試の詳細な志望動向をお伝えする。

【図表6】 一般入試の英語外部試験利用状況

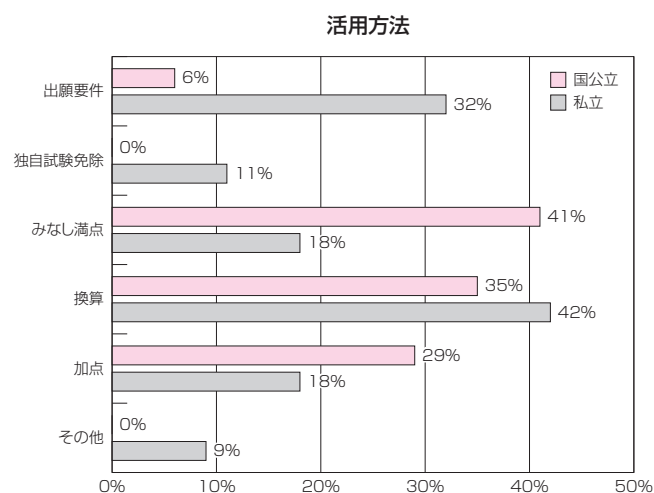
①利用大学数の変化

	2016	2017	2018
国公立大	9大学 (5%)	14大学 (8%)	17大学 (10%)
私立大	57大学 (10%)	98大学 (17%)	137大学 (23%)

※河合塾調べ、()内は利用率

※1区分でも英語外部試験を利用している大学は「利用大学」として集計

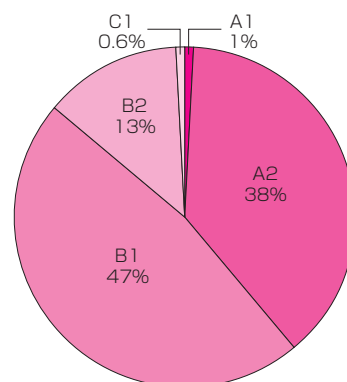
②活用方法と要求されるCEFRレベル (2018年度)



※河合塾調べ

※グラフは英語外部試験利用大のうち、該当方法による利用を行っている大学の割合で、1大学が複数の利用方法で実施している場合、それぞれを1件として集計

要求されるCEFRレベル



※河合塾調べ

※CEFR：語学コミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格

※利用する外部試験によりCEFRレベルが異なる場合、最も多いレベルで集計